

二学年通信 (第12号)

泉松陵高校第二学年
2015. 10. 1

前期終了, 後期開始!

二学年主任 小野木 徹

期末考査が終わり、殆どの科目で結果が返却されたことと思います。中間考査が最悪な状況だった者はリベンジを果たすことができましたか? ともあれ、本日から後期が始まります。気持ちを切り替え新たなスタートを切りましょう。

先日、東北学院大学AO入試の一次試験結果が発表されました。本年度本校三年生は52名の生徒が試験に臨みましたが、結果はなかなか厳しいものになりました。ある程度納得のいく結果が得られた者は多くはない状況です。一般入試と違い、AO入試というものは努力した成果がストレートに反映されるとは限りません。今年の三年生も早い者は6月から、遅い者でも7月からエントリーシートを作成・出願し、その後は面接等に向けて周到な準備を行ってきましたが、思うようにはいきませんでした。もし君たちが学院大のAO入試を目指すのであれば、あと8~9ヶ月で入試シーズンに突入します。分かっていますか? ちなみに、現在は今年が始まってから既に10ヶ月目。どれだけ切羽詰まった時機になってきたかは、十分に理解できるはずですよ。

一方、一般入試は目標とする大学の学力に自分自身を適合させていく作業であるため、比較的努力に見合った結果が期待できるものです。このことも、しっかりと認識しておきましょう。

まだまだ高校生活は先が長いと考えている者も多いかもしれませんが。確かに2学年では、まだ修学旅行も終えていない状況なのは事実ですが、修学旅行後は「あっという間」に時が過ぎてしまうものですよ。

★衣替えについて

各クラスで話をされているはずですが、本日10月1日から衣替えになります。つまり、5月以前の服装に戻ります。昨年は「ブレザーを家に忘れてきた・・・」などと言う者もおりましたが、「ブレザーは持ってくるものではなく着用するもの」です。今年は昨年同時期のようなことがないようお願いいたします。

★マラソン大会に関わる模試日程の変更について

今回の模試から受験科目数が増加します。従って、二日間にわたる日程で行われますので、欠席しないよう注意しましょう。

◎総合学力テスト(進研模試) 日程

10月30日(金)	14:25~15:25	倫理	→ 23日(金)に変更の可能性有り!
	8:40~10:20	数学B	
31日(土)	10:30~11:50	英語	
	12:30~13:50	国語	
	14:00~15:00	理科	
	15:10~16:10	日本史B/地理B(文系), 化学(理系)	
	16:10~16:40	自己採点	

※10月23日(金)実施予定のマラソン大会が雨天等の理由で延期された場合、10月30日(金)6校時目に予定されている模試を、一週間前の23日(金)6校時に実施します。覚えておいてください。

★社会事象に関心を持とう!

社会は、日々目まぐるしく変化しています。そして、この社会を生き抜いていくためには、その変化を認識し、自らどのような対応を講じるかを考えていく必要があります。そのためには、今のうちにできるだけ様々なメディアに触れることによって、世間には多種多様な意見があることを認識して

ほしいと思っています。何故多くのメディアに触れる必要があるのかと言えば、一つのメディアだけでは必ず意見に偏りが生じるからです。

ちなみに、昨今世間を騒がせている安保法制に関して大手新聞社の意見を大別すると、「朝日新聞」・「毎日新聞」は反対、「読売新聞」・「産経新聞」は賛成寄りの意見を持っていることが傾向として見て取れます。また、県内のテレビ局で言えば、東日本放送・東北放送は前者、宮城テレビ・仙台放送は後者の考えになります。そして、一般に社会科の先生方には前者の考えが多いと感じています。本校二学年主任も社会科ですが、中立の立場です。ただ、委員会審議の最中に見境なく暴れている与野党議員を見て、双方に失望しています。さて、あなたは賛成派ですか? それとも反対派ですか?

なお、下の記事は「朝日新聞」と「産経新聞」のものですから、それぞれのどのような意見を主体として書かれているかは、もう分かりますよね? ただし、最終的に判断するのは君たちです。君たちの多くは現在16~17歳ですが、来年度以降18歳になれば選挙という手段を用いて政治への参加が可能になります。その時になって慌てないように、事象を多面的に見つめることによって自らの姿勢を確立してほしいと願っています。

安全保障関連法が成立 参院本会議、自公など賛成多数

【朝日新聞デジタル9月19日配信】

安全保障関連法が19日未明、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決され、成立した。民主党など野党5党は18日安倍内閣不信任決議案の提出などで採決に抵抗したが、自民公明両党は否決して押し切った。自衛隊の海外での武力行使に道を開く法案の内容が憲法違反と指摘される中、この日も全国で法案反対のデモが行われた。

.....(中略).....

安保関連法の採決を阻もうと、野党は抵抗を続けた。民主は17日夜から18日午後にかけて、参院に中谷元・防衛相の問責決議案などを相次いで提出した。決議案はいずれも与党などの反対多数で否決された。また、民主党、維新の党、共産党、社民党、生活の党と山本太郎となかまたちの5党は18日、内閣不信任決議案を衆院に共同提案したが、否決された。

安保関連法は、改正武力攻撃事態法、改正周辺事態法(重要影響事態法に名称変更)など10本を一括した「平和安全法制整備法」と、自衛隊をいつでも海外に派遣できる恒久法「国際平和支援法」の2本立て。「日本の平和と安全」に関するものと「世界の平和と安全」に係るものにわかれる。

「日本の平和と安全」については、改正武力攻撃事態法に集団的自衛権の行使要件として「存立危機事態」を新設した。日本が直接、武力攻撃を受けていなくても、日本と密接な関係にある他国が武力攻撃されて日本の存立が脅かされる明白な危険がある事態で、他に適当な手段がない場合に限り、自衛隊が武力行使できるようにする。

.....(中略).....

安倍首相は19日未明、同法成立を受け、首相官邸で記者団に「必要な法的基盤が整備された。今後も積極的な平和外交を推進し、万が一への備えに万全を期していきたい」と述べた。

安保法反対デモ「共感せず」50% 本社・FNN世論調査

【産経新聞9月22日配信】

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が19、20両日に実施した合同世論調査で、国会周辺など各地で行われた安全保障関連法案に反対する集会やデモについて「共感しない」と答えた人が50.2%で、過半数となった。安倍晋三首相を呼び捨てにして「戦争法案反対」「民意を無視」などと一方的に訴える手法は広く受け入れられたとはいえないようだ。

「共感しない」との回答者を支持政党別にみると、自民党支持層が54.5%で最も多く、支持政党なし(27.2%)、公明党(4.5%)が続いた。

一方、「共感する」と答えた人(全体の43.1%)の場合は、支持政党なしが48.4%でトップ。民主党(18.7%)、自民党(12.9%)、共産党(7.4%)の順となった。

主要政党の支持層の中で「共感する」と答えた人の割合をみると、高い順に民主党(76.4%)共産党(74.4%)、支持政党なし(55.8%)となった。

集会に「参加したことがある」は4.1%で、共産党(24.3%)や民主党(17.0%)など法案に反対した政党の支持層が計46.3%を占め、支持政党なしが29.2%だった。